

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1260	介護給付費	会計	09	介護保険特別会計
			款	02	保険給付費
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	項	02	介護予防サービス等諸費
			目	08	特例介護予防サービス計画給付費
担当部課名	介護保険課		細目	101	特例介護予防サービス計画給付費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	細々目	01	特例介護予防サービス計画給付費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	要支援状態となり緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた者が、受けたサービスに対し、償還払いとして支給する。	要支援者に施設介護サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができる要支援し、要介護度の改善を図って行く。
本年度事業内容	居宅介護サービス計画の給付要件を満たさなかった場合でも、状況によって保険給付を行う。 ・要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス計画を受けた場合 ・基準該当居宅介護サービス計画を受けた場合 ・離島等で相当サービスを受けた場合	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	0	130	130
	委託料	0	130	130
	その他	0		
	合計(A+B)	720	850	850
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	0	49	49
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	0	65	65
	一般財源	720	736	736
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
特例介護予防等サービス計画利用者数	人	0	3	3			

情勢の変化及び事業の改善点等

介護保険事業の円滑な運営のためには、在宅介護支援事業者(ケアマネージャー)の質の向上が大きな課題であり、国の制度改革においても質の向上を図るための見直しが行われている。本市においても、ケアマネージャー相互の質の向上を図るために情報交換や困難事例の検討等積極的な支援を行って行く。平成17年度の特例居宅支援サービス計画給付費が、法改正により平成18年度から特例介護予防等サービス計画給付費に読み替えられることになった。

評価	達成度	3	給付内容の審査や居宅サービス事業者への支払い等をすでに委託しており、更なる経費の節減、所要時間の縮減の余地はないものとするが、財源の有効活用からの視点から、給付の適正化対策等に検討余地はある。
	効率性	3	